

政策会議付議事案書（令和6年8月22日）

提案課名 産業振興課

報告者名 岡崎 豊

事案名	電子地域通貨事業の事業期間及び店舗の換金手数料率並びに利用者還元ポイントを定めることについて			資料 有
目的・必要性	秦野市電子地域通貨事業基本計画に定める期間（令和6～9年度まで。以下、「計画期間」という。）において、電子地域通貨事業を安定的に運営するため、事業期間及び店舗の換金手数料率を定めるものです。換金手数料率については、事業にかかる経費を市と加盟店舗が応分に負担するものとし、かつ商店会及び個店の誘客促進につながるよう設定するものです。 また、OMOTANコイン利用者が、二度、三度と地域の店舗を訪れることで、域内の消費拡大につなげるため、参加店舗の換金手数料を原資に、利用者に利用額の一部を還元するものとし、その還元率等を定めるものです。			
経過・検討結果	1 経過			
	令和6年3月 秦野市電子地域通貨事業基本計画策定			
	3月28日 受託事業者を募集（～4月22日）			
	5月24日 審査会の答申に基づき受託事業者候補者を選定			
	6月3日～ 受託事業者と契約内容について協議			
	7月8日 秦野市電子地域通貨推進懇話会で事業内容について意見を聴取			
	7月10日 秦野市電子地域通貨事業推進本部会で事業内容について協議			
	8月1日、6日 事業者向け説明会			
	2 事業費（概算）及び店舗の換金手数料率の設定			
	事業の安定的な運営を図るため、計画期間が満了する令和9年度に、市の負担割合が全体経費の1／3程度となるよう、店舗の換金手数料率を設定する。 手数料率は、令和4年度に実施した秦野市プレミアム電子商品券事業の換金手数料率（1.8%、非課税）を基本に、店舗の規模や商店会等の加入の有無により段階を設ける。さらに、大手キャッシングサービスの率と比べ低利とし、より加盟しやすい率とする。			
年度	システム構築、運営費等(A)	Aのうち市負担額(B)	負担率(B/A)	
6	1億4,600万円	6,990万円	47.9%	
7	6,280万円	2,500万円	39.7%	
8	7,020万円	2,390万円	34.0%	
9	7,820万円	2,290万円	29.3%	

決定等を要する事項

1電子地域通貨事業の事業期間について、次のとおりとすること。
契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで
(準備期間6か月、事業期間3年4か月)

2加盟店の換金手数料率を、区分に応じて次のとおり定めること。
(1) 個店等 (会員) 1.65% (非会員) 1.98%
大型店等 (会員) 2.09% (非会員) 2.42% ※全て税込み
(2) 定義
ア 個店等 本店が市内に所在する事業所又は本市に法人市民税を納める
中小企業信用保険法第2条第3項に規定される小規模企業者
イ 大型店等 アに規定する個店等以外の店舗
ウ 会 員 本市の商連、商店会又は商工会議所の会員
エ 非会員 ウに規定する会員以外の店舗

3利用者還元ポイントについて、次のとおり定めること。
(1) 店舗が負担する換金手数料を原資に、利用額の1%を利用者に還元する。
(2) 利用者還元ポイントは、個店のみで使える「個店ポイント」と、大型店を含む全ての店舗で使える「共通ポイント」の2本立てとし、市民の利便性を図りつつ、商店会及び個店への誘客促進を図る。

項目	個店ポイント	共通ポイント
還元率	利用額の1%	利用額の1%
ポイントを付与する店舗	個店及び小規模事業者	大型店等
ポイントが使える店舗	個店及び小規模事業者	全ての店舗

今後の取扱い

令和6年 8月～

10月～

10月 9日

11月 5日

11月15日

12月 1日～

加盟店事前登録の開始

加盟店募集の開始

政策会議 (行政分野における活用指針)

部長会議において報告

議員連絡会において報告

OMOTANコイン発行開始

秦野市電子地域通貨事業収支予測について

資料 1

○基本情報

基本計画KPI	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
アプリ登録者数	14,000人	24,000人	34,000人	44,000人
流通額	7億円	14億4千万円	20億4千万円	26億4千万円
参加店舗等の数	500店舗	600店舗	700店舗	800店舗

○収支予測

(単位：円)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収入	店舗換金手数料等	13,274,800	27,308,160	40,786,560
	国庫交付金	62,854,675	10,552,120	5,576,220
	収入合計	76,129,475	37,860,280	46,362,780
支出	システム等経費	145,984,150	62,812,400	70,239,000
	支出合計	145,984,150	62,812,400	70,239,000
市負担額		69,854,675	24,952,120	23,876,220

(市負担率) 47.9% 39.7% 34.0% 29.3%

○負担の考え方

店舗換金手数料による負担 (営業活動に係る経費)	店舗換金手数料及び公費による負担 (システム運用等に係る経費)	公費による負担 (行政が主体となる事業の経費)
①通常還元ポイントの原資	①システム管理、運営経費	①行政ポイントの原資
	②チャージ及び振込手数料等	②行政が主催するイベントの経費

電子地域通貨事業に係る他市手数料の状況について

資料 2

No.	名称	発行主体	システム会社	手数料率ほか (税込)	備考
1	せたがやPay	世田谷区商店街 振興組合連合会	フィノバレー	個店0%、大型2%	会員(商店会)
				個店0.9%、大型3%	上記以外
2	ながおかペイ	長岡市共通商 品券協同組合	LSI	2%	
				月額1,300円	システム利用料
3	OkayaPay	岡谷商工会議所	凸版印刷	1.5%	
				月額1,500円	システム利用料
4	さるぼぼコイン	飛騨信用組合	フィノバレー	1.65%	会員(組合、商工会)
				1.98%	上記以外
5	アクアコイン	君津信用金庫	フィノバレー	1.65%	会員(商工会)
				1.98%	上記以外
6	tengoo	沼田市	chiica(チーカ)	1.8%	
7	まにこいん	真庭市	フィノバレー	1.54%	会員(商工会)
				1.65%	上記以外
8	MINAコイン	南島原市	フィノバレー	1.50%	市内事業者
				1.90%	上記以外
9	スターライトマネー	平塚市	フェリカ	1.5%	
10	のべおかコイン	延岡市	フィノバレー	1.5%	
11	きじうまコイン	人吉市	フィノバレー	1.5%	
12	渋Pay	渋川市	chiica(チーカ)	1%	
13	MiraPay	魚津市	フェリカ	1%	
14	ICHICO	市川市	chiica(チーカ)	0.5%	
15	その他、14市「無料」(深谷市、御殿場市など)				

※調査条件:令和2年4月以降発行開始の電子地域通貨(インターネット調べ)

○(参考) 大手キャッシュレス手数料

名称等	手数料率(税込)	
PayPay	2.18%	
LINEPay	2.18%	
auPAY、d払い	2.86%	
楽天ペイ、FamiPay	3.23%	
クレジットカード手数料の目安 (後払い精算式は非課税)	大規模チェーン店	1.0~2.0%
	中規模小売店	2.5~3.5%
	中規模飲食店	3~4%
	小規模小売店	3.5~5%